



平成26年度補正・平成27年度当初予算 国経済対策関連補助金のご案内

主な補助金メニュー

☆ものづくり・商業・サービス

- ①ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり補助金）
- ②革新的ものづくり産業創出連携促進事業（サポイン）

☆創業

- ③創業・第二創業促進補助金（創業補助金）

☆販路開拓・新商品開発

- ④小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
- ⑤ふるさと名物応援事業

☆省エネ設備等導入

- ⑥地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

☆上記補助金は、中小企業・小規模事業者の皆様には是非御活用いただきたい補助金であり、国の補助金等に関する相談につきましては、県関係課（最終ページ参照）においても、随時対応しておりますので、お気軽に御相談下さい。

☆国の補助金等に関する情報（募集期間、募集要項等）については、中小企業庁又は県ホームページでもご案内しておりますので、御活用ください。

☆中小企業庁ホームページ

→ <http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

☆県経営支援課ホームページ

→ <http://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/kunikeizaitaisaku.html>

がんばろう日本!
元気をとちぎから。



栃木県産業労働観光部

◇国経済対策関連補助金の概要

補助金等名	概要	補助上限額・補助率	公募の状況等(H27.3.4現在) ※詳細は、最終ページに掲載している中小企業庁のHP等をご確認ください。		
			事務局等	公募期間等	
ものづくり	① ものづくり・商業・サービス革新事業(ものづくり補助金)【H26補正】	<p>【事業概要】 認定支援機関やよろず支援拠点等と連携して、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援するもの</p> <p>【補助対象者】 ・認定支援機関の支援を得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体</p> <p>【補助対象要件】 1 革新的なサービスの創出 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に合致するもので、3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画であること。 2 ものづくりの革新 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術(12分野)を活用した画期的な試作品の開発や生産プロセスの革新であること。 3 共同した設備投資等による事業革新 複数の企業が共同し、革新的な試作品開発等やプロセスの改善に取り組むことで、共同事業者全体で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できること。</p> <p>【補助対象事業】 1 革新的なサービスの創出 ①一般型 ※設備投資が必要 ②コンパクト型 ※設備投資を伴わない革新的サービスの開発費用 2 ものづくりの革新 ※設備投資が必要 3 共同した設備投資等による事業革新</p>	<p>1 革新的なサービスの創出 ① 一般型 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:2/3 ② コンパクト型 【補助上限】:700万円 【補助率】:2/3</p> <p>2 ものづくりの革新 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:2/3 ※1①及び2については、設備投資が必要。また、設備投資以外に充てられる補助限度額は500万円</p> <p>3 共同した設備投資等による事業革新 【補助上限】:5,000万円(500万円/社) 【補助率】:2/3</p>	<p>【地域事務局】 栃木県中小企業団体中央会 (028-678-2323)</p>	<p>【公募期間】 ＜第1次公募＞ H27.2.13～H27.5.8</p>
	② 革新的ものづくり産業創出連携促進事業【H27当初】	<p>【事業概要】 中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた中小企業・小規模事業者が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に関する取組を支援するもの</p> <p>【補助対象者】 大学、公設試等、中小企業・小規模事業者、民間団体等</p> <p>【補助対象事業】 1 研究開発・試作品開発 ①プロジェクト委託型 ②一般型 ア 大学、公設試等による研究開発等 イ 中小企業・小規模事業者が行う研究開発等 2 シーズ活用研究開発 ①シーズ発掘調査 ②シーズ活用研究開発</p>	<p>1 研究開発・試作品開発 ①プロジェクト委託型 【委託上限】:1プロジェクトにつき、初年度1億円×3年間 ②一般型 【補助上限】:初年度4,500万円(2年目は初年度の2/3、3年目は1/2を上限) 【補助率】: ア 1,500万円を上限、補助率:定額 イ 補助率:2/3 2 シーズ活用研究開発 ①シーズ発掘調査 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:定額 ②シーズ活用研究開発 【補助上限】:2,000万円 【補助率】:2/3</p>	<p>【事務局】 未定</p> <p>※H25当初、H26当初は関東経済産業局産業部製造産業課 (048-600-0307)</p>	<p>【公募期間】 未定</p>
	③ 創業・第二創業促進補助金【H26補正】	<p>【事業概要】 地域活性化には、創業による新たなビジネスや雇用の創造、事業承継を契機とした第二創業を促進し、経済の新陳代謝を図る必要があるため、新たに企業を目指す女性・若者等の創業者や、事業承継を契機に廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業を行うものに対して、その経費の一部を補助するもの</p> <p>【補助対象者】 ①新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者(会社、個人、企業組合、協業組合、NPO法人) ②事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者(会社、個人、NPO法人等)</p> <p>【補助対象経費】 ①店舗借入費、設備費等 ②人件費、設備費等 ※廃業登記や法手続費用、在庫処分費等廃業コスト含む</p>	<p>①創業 【補助上限】:200万円 【補助率】:2/3</p> <p>②第二創業 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:2/3 ※既存事業を廃止する場合は、廃止費用として800万円</p>	<p>【事務局】 創業・第二創業促進補助金事務局 (03-5550-1311)</p>	<p>【公募期間】 H27.3.2～H27.3.31</p>

◇国経済対策関連補助金の概要

補助金等名	概要	補助上限額・補助率	公募の状況等(H27.3.4現在) ※詳細は、最終ページに掲載している中小企業庁のHP等をご確認ください。		
			事務局等	公募期間等	
販路開拓・新商品開発	④ 小規模事業者持続的発展支援事業(小規模事業者持続化補助金)【H26補正】	<p>【事業概要】 小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を助成するもの。また、複数の事業者が連携した取組、雇用増加や従業員の処遇改善の取組、買い物弱者対策への取組を行う事業者を重点的に支援</p> <p>【補助対象者】 小規模事業者 ※製造業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む会社および個人事業主であり、常時使用する従業員の数が20人以下[卸売業、小売業、サービス業(宿泊業・娯楽業除く)]に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下の事業者</p> <p>【補助内容(想定される取組)】 ・販促用チラシ作成、商談会・見本市への出展、店舗改装、商品パッケージの改良、移動販売、新商品の開発等</p> <p>【補助対象経費】 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、開発費、車両購入費、委託費等</p>	<p>【事務局】</p> <p>○商工会エリア 栃木県商工会連合会(地域事務局) (028-637-3731)</p> <p>○商工会議所エリア 日本商工会議所(小規模事業者持続化補助金事務局) (03-5431-7221) ※管轄の商工会議所を経由して申請</p>	<p>【公募期間】 H27.2.27～H27.5.27 (1次締切:3/27迄) (2次締切:5/27迄)</p>	
	⑤ ふるさと名物応援事業【H26補正】【H27当初】	<p>1 ふるさと名物応援事業</p> <p>①中小企業・小規模事業者が、異分野の事業者と共同で行う商品・サービスの開発などにかかる費用を補助 ※異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者が対象</p> <p>②中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や農商工連携により行う商品・サービスの開発などにかかる費用を補助 ※地域産業資源活用事業計画、農商工等連携事業計画の認定を受けた者が対象</p> <p>③小売事業者等が、製造事業者等と連携して「ふるさと名物」などの販路開拓に取り組む際にかかる費用を補助</p> <p>④複数の中小企業・小規模事業者が、「ふるさと名物」などを地域ブランド化するため取組等を行う場合、その費用を補助</p>	<p>1① 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:2/3</p> <p>1② 【補助上限】:500万円 【補助率】:2/3</p> <p>1③ 【補助上限】:1,000万円 【補助率】:大企業1/2 中小企業2/3</p> <p>1④ 【補助上限】:2,000万円 【補助率】:2/3</p>	<p>1① 関東経済産業局 新規事業課 (048-600-0394)</p> <p>1②<地域資源・農商工連携> 関東経済産業局 経営支援課 (048-600-0332)</p> <p>1③ 未定</p> <p>1④ 未定</p>	<p>1① 【公募期間】 H27.1.30～H27.2.27</p> <p>1② 【公募期間】 H27.1.30～H27.2.27</p> <p>1③ 未定</p> <p>1④ 未定</p>
省エネ設備導入	⑥ 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金【H26補正】	<p>【事業概要】 地域の工場・オフィス・店舗等の省エネに役立つ設備導入等を支援</p> <p>1 最新モデルの省エネ機器等の導入支援(A類型) ①最新モデルかつ②旧モデルと比較して年平均1%以上省エネ性能が向上していることが確認できる設備等 ※新規導入も対象</p> <p>2 地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進(B類型) 工場・オフィス・店舗等の省エネや電力ピーク対策、エネルギーマネジメントに役立つ設備等の改修・更新</p> <p>【補助対象者】 事業活動を営んでいる法人及び個人事業主 ※大企業も対象</p>	<p>1 A類型 【補助上限】:1.5億円 【補助下限】:50万円 【補助率】:1/3以内(中小企業、多消費企業は1/2)</p> <p>2 B類型 【補助上限】:50億円 【補助下限】:100万円 【補助率】 ・中小企業・多消費企業:1/2以内(エネマネ事業:2/3以内) ・大企業:1/3以内(エネマネ事業:1/2以内)</p>	<p>【補助執行団体】 (一社)環境共創イニシアチブ(SII) 1 A類型 ・補助金申請相談 (0570-001-290) ・証明書発行相談 (03-5565-3720)</p> <p>2 B類型 (03-5565-4950)</p>	<p>【公募期間】 1 A類型 H27.3.16～H27.12.11</p> <p>2 B類型 H27.3.16～H27.4.15</p>

国経済対策関連補助金(H26補正・H27当初予算関連)

主な県相談窓口一覧

主な補助金名等		所管課／担当グループ	連絡先
創業	◇創業・第二創業促進補助金 ◇地域創業促進支援事業	産業政策課 ／産業戦略推進室	TEL 028-623-3203 FAX 028-623-3167
技術開発	◇ものづくり・商業・サービス革新事業	(全般、ものづくり関連) 工業振興課 ／ものづくり企業支援室 (革新的サービス関連) 経営支援課／商業活性化担当	TEL 028-623-3192 FAX 028-623-3945 TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340
	◇革新的ものづくり産業創出連携促進事業	工業振興課 ／ものづくり企業支援室	TEL 028-623-3192 FAX 028-623-3945
新商品開発 販路開拓	◇小規模事業者支援パッケージ事業 ・小規模事業者持続化補助金 ・広域型小規模事業者販路開拓支援事業 ◇小規模事業者対策推進事業	経営支援課 ／小規模企業支援担当	TEL 028-623-3174 FAX 028-623-3340
	◇ふるさと名物応援事業	産業政策課 ／産業戦略推進室	TEL 028-623-3203 FAX 028-623-3167
設備導入	◇地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金 ◇エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	経営支援課 ／小規模企業支援担当	TEL 028-623-3173 FAX 028-623-3340
まちづくり	◇中心市街地再生事業費補助金 ◇地域商業自立促進事業 ◇商業・サービス競争力強化連携支援事業	経営支援課 ／商業活性化担当	TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340
海外展開	◇ふるさと名物応援事業 ・地域資源海外販路開拓支援事業 ・JAPANブランド育成支援事業 ◇地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業 ◇中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	国際課 ／経済・交流担当	TEL 028-623-2194 FAX 028-623-2199

<国経済対策関連補助金HPへのアクセス方法>

★**中小企業庁のトップページ**<<http://www.chusho.meti.go.jp/>>を開くと

- ・トップページ内の新着情報により、各補助金の公募案内や採択結果を一早く確認することができます。
- ・トップページのサイト内検索で **国の経済対策** と検索すると、

★**中小企業庁(平成27年度予算関連事業／平成26年度補正予算関連事業)**に移行できます。

- ・当ページではテーマ別に網羅された各補助金の概要(公募状況・採択結果・チラシ等)がご覧いただけます。

<県(国経済対策関連補助金)HPへのアクセス方法>

★**栃木県庁のトップページ**<<http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>>を開き

- ・トップページのサイト内検索で **国の経済対策** と検索すると、

★**国の経済対策の主なメニューのご案内**に移行できます。

- ・当ページでは公募情報一覧をご覧いただけるほか、各補助金の事務局等へ直接リンクできるようになっております。